

## 普通会計の財務書類4表の要旨

### 新地方公会計制度に基づく財務書類4表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類4表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計の手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計にかかる財務書類4表を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

(注) 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

### ①貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。貸借対照表の構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

(平成22年3月31日現在) (単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
1 公共資産		1 地方債	2,650
①有形固定資産	6,701	2 退職手当引当金	1,083
②売却可能資産	145	3 長期未払金等	0
2 投資等	319	4 流動負債	286
3 資金	357	負債合計	4,019
4 他流動資産	3	純資産合計	3,505
資産合計	7,524	負債・純資産合計	7,524

学校や道路、庁舎などのインフラ

出資金や基金など

売却が容易な資産

将来返済しなければならない町の借金

将来町が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町の財源

#### 科目説明

**有形固定資産**：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産  
**売却可能資産**：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産  
**投資等**：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など  
**資金**：現金及び流動性の高い基金など  
**流動資産**：原則として1年以内に現金化される資産  
**退職手当引当金**：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

## 普通会計の財務書類4表の要旨

### ②行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常費用、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
町の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	691
	(1)人件費	439
	(2)その他	252
町が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	673
	(1)物件費	281
	(2)減価償却費	362
	(3)その他	30
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	871
	(1)社会保障給付	133
	(2)補助金等	316
	(3)他会計への支出等	422
1～3のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	73
	(1)支払利息	48
	(2)その他	25
	経常行政コスト合計	2,308
手数料や施設使用料などの町の収入	1 使用料・手数料	36
	2 分担金・負担金・寄附金	1
	経常収益合計	37
町の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,272

#### 科目説明

**物件費**：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの  
**減価償却費**：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの  
**他会計への支出等**：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

## 普通会計の財務書類4表の要旨

### ③純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
	期首純資産残高	3,405
町の純粋なコスト	純経常行政コスト	△2,272
町民からの税収や地方交付税等	一般財源等	1,786
	補助金等受入	566
国や県からの補助金等	臨時損益	0
	その他	21
	期末純資産残高	3,505

#### 科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト  
補助金等受入：国・県からの補助金

### ④資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）  
（単位：百万円）

	科 目	金 額
通常の町の活動に伴う資金の出入り	1 経常的収支額	907
インフラ整備に伴う資金の出入り	2 公共資産整備収支額	△394
町の借入に伴う資金の出入り	3 投資・財務的収支額	△510
	当年度歳計現金増減額	3
	期首歳計現金残高	96
	期末歳計現金残高	99

#### 科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支  
公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支  
投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

貸借対照表  
(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1)有形固定資産		(1) 地方債	2,649,854
①生活インフラ・国土保全	2,172,249	(2) 長期未払金	
②教育	1,942,351	①物件の購入等	0
③福祉	390,538	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	58,874	③その他	0
⑤産業振興	1,614,125	長期未払金計	0
⑥消防	45,278	(3) 退職手当引当金	1,082,871
⑦総務	477,461	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	6,700,876	固定負債合計	3,732,725
(2)売却可能資産	144,594	2 流動負債	
公共資産合計	6,845,470	(1) 翌年度償還予定地方債	250,656
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	235,021	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	35,641
投資及び出資金計	235,021	流動負債合計	286,297
(2) 貸付金	30,038		
(3) 基金等		負債合計	4,019,022
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	25,442	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	43	1 公共資産等整備国庫補助金等	754,946
④その他定額運用基金	15,656	2 公共資産等整備一般財源等	4,933,519
⑤退職手当組合積立金	50	3 その他一般財源等	△ 2,203,743
基金等計	41,191	4 資産評価差額	20,555
(4) 長期延滞債権	33,894	純資産合計	3,505,277
(5) 回収不能見込額	△ 20,990		
投資等合計	319,154	負債・純資産合計	7,524,299
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	179,436		
②減債基金	78,019		
③歳計現金	99,127		
現金預金計	356,582		
(2) 未収金			
①地方税	6,169		
②その他	1,389		
③回収不能見込額	△ 4,465		
未収金計	3,093		
流動資産合計	359,675		
資 産 合 計	7,524,299		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	379,224	千円
②教育	0	千円
③福祉	0	千円
④環境衛生	1,350	千円
⑤産業振興	599,029	千円
⑥消防	14,176	千円
⑦総務	11,500	千円
計	1,005,279	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,991	千円
②地方債	22,723	千円
③一般財源等	980,565	千円
計	1,005,279	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	4,751,540	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	2,900,510	千円	2,487,787
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	486,780	千円	874,065
一部事務組合等地方債負担見込額	281,379	千円	124,582
退職手当負担見込額	1,082,871	千円	1,082,871
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	2,394,343	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	368,091	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	0	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	2,026,252	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,357,197	千円	

※4 有形固定資産のうち、土地は729,211千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は8,316,313千円です。

※5 売却可能資産の範囲は、普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産です。

売却可能価額の算定方法は、評価対象である土地の近隣の同地目課税評価額を基に算出しています。

### 行政コスト計算書

(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	438,797	19.0%	12,793	79,739	50,035	11,657	52,126	1,715	206,259	24,473			0
(2)退職手当引当金繰入等	216,611	9.4%	8,047	39,522	31,583	7,303	32,616	0	90,391	7,149			0
(3)賞与引当金繰入額	35,641	1.5%	1,039	6,477	4,064	947	4,234	139	16,753	1,988			0
小計	691,049	29.9%	21,879	125,738	85,682	19,907	88,976	1,854	313,403	33,610			0
2 (1)物件費	281,190	12.2%	7,215	59,375	16,797	49,847	31,764	10,113	104,157	1,922			0
(2)維持補修費	30,435	1.3%	23,019	1,272	0	0	5,555	89	500	0			0
(3)減価償却費	361,843	15.7%	66,893	56,622	27,778	3,392	165,195	7,387	34,576	0			0
小計	673,468	29.2%	97,127	117,269	44,575	53,239	202,514	17,589	139,233	1,922			0
3 (1)社会保障給付	132,684	5.7%		2,159	129,122	1,403							0
(2)補助金等	316,132	13.7%	673	6,884	17,401	123,481	19,781	131,032	16,340	540			0
(3)他会計等への支出額	407,533	17.7%	0	0	310,512	97,021	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,870	0.6%	5,760	0	0	0	9,110	0	0	0			0
小計	871,219	37.7%	6,433	9,043	457,035	221,905	28,891	131,032	16,340	540			0
4 (1)支払利息	47,705	2.1%									47,705		0
(2)回収不能見込計上額	25,025	1.1%										25,025	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	72,730	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	47,705	25,025	0
経常行政コスト a	2,308,466		125,439	252,050	587,292	295,051	320,381	150,475	468,976	36,072	47,705	25,025	0
(構成比率)			5.4%	10.9%	25.4%	12.8%	13.9%	6.5%	20.3%	1.6%	2.1%	1.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	35,955		7,846	9,599	7,146	4,103	4,215	0	3,046	0	0		0	0
2 分担金・負担金・寄附金 c	841		0	0	409	0	0	0	221	0	0		0	211
経常収益合計 (b + c) d	36,796		7,846	9,599	7,555	4,103	4,215	0	3,267	0	0		0	211
d/a	1.59%		6.3%	3.8%	1.3%	1.4%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	2,271,670		117,593	242,451	579,737	290,948	316,166	150,475	465,709	36,072	47,705	25,025	0	△ 211

# 純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,404,521	755,645	4,926,867	△ 2,277,991	0
純経常行政コスト	△ 2,271,670			△ 2,271,670	
一般財源					
地方税	233,312			233,312	
地方交付税	1,451,178			1,451,178	
その他行政コスト充当財源	101,965			101,965	
補助金等受入	565,742	31,385		534,357	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 326			△ 326	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			102,495	△ 102,495	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			26,753	△ 26,753	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 9,228	9,228	
減価償却による財源増		△ 32,084	△ 329,759	361,843	
地方債償還に伴う財源振替			216,391	△ 216,391	
資産評価替えによる変動額	20,555				20,555
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	3,505,277	754,946	4,933,519	△ 2,203,743	20,555

# 資金収支計算書

〔 自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	592,919
物件費	281,190
社会保障給付	132,684
補助金等	316,132
支払利息	47,705
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	309,090
その他支出	30,761
支出合計	1,710,481
地方税	232,925
地方交付税	1,451,178
国県補助金等	534,357
使用料・手数料	35,039
分担金・負担金・寄附金	841
諸収入	35,508
地方債発行額	219,709
基金取崩額	41,880
その他収入	66,458
収入合計	2,617,895
経常的収支額	907,414

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	430,289
公共資産整備補助金等支出	14,870
他会計等への建設費充当財源繰出支出	57,010
支出合計	502,169
国県補助金等	31,385
地方債発行額	76,700
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	108,085
公共資産整備収支額	△ 394,084

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	250
貸付金	6,945
基金積立額	220,265
定額運用基金への繰出支出	1,541
他会計等への公債費充当財源繰出支出	41,433
地方債償還額	253,859
支出合計	524,293
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,228
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,857
その他収入	0
収入合計	14,085
投資・財務的収支額	△ 510,208

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	3,122
期首歳計現金残高	96,005
期末歳計現金残高	99,127

## ※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は192千円です。

## ※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,790,070
繰越金	△ 50,005
地方債発行額	△ 296,409
財政調整基金等取崩額	△ 33,000
支出総額	△ 2,690,943
地方債償還額	301,564
財政調整基金等積立額	204,055
基礎的財政収支	225,332